



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 片倉チッカリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <http://www.chikkarin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,745	△12.7	115	△54.9	147	△50.9	75	△53.5
26年3月期第3四半期	14,606	2.8	256	35.9	301	68.0	162	△4.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 124百万円(△36.3%) 26年3月期第3四半期 194百万円(10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.55	—
26年3月期第3四半期	7.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,834	11,172	53.6
26年3月期	21,174	11,400	53.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,172百万円 26年3月期 11,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△4.4	600	△35.4	600	△39.1	330	△37.9	15.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	21,474,562株	26年3月期	21,474,562株
27年3月期3Q	227,887株	26年3月期	224,768株
27年3月期3Q	21,248,426株	26年3月期3Q	21,250,737株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 配当予想額につきましては、業績動向を見極めつつ、配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを公表しておりますが、国内外の経済状況や市場環境等の様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現在のところ当期の配当につきましては、期末及び年間の配当は1株につき8円とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な雇用環境を背景に、緩やかな回復基調と言われているものの、消費税増税前倒し需要の反動や天候不順の影響により、消費に強さがないというのが実感です。今後、雇用や所得は底堅く推移する見込みであり、原油価格の大幅下落による企業収益の改善、関連製品の価格低下による消費の下支えが見込まれるため、景気は緩やかな回復が期待されます。しかしながら、米国の金融緩和縮小の影響、欧州のデフレ懸念、ギリシャ問題等、海外経済の動向や消費者マインドの低下等のリスク要因があります。更に加えて中東、ウクライナ情勢、産油国の財政悪化等、様々な変動要因があり、景気の動向は予断を許しません。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足等の農業の構造的問題、生産コスト低減の動きなどにより、肥料需要の低迷が続いております。加えて、東日本大震災や原子力発電所事故からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害等の問題も未だに残っております。

このような事業環境の下、当社グループは今年度よりスタートした新中期事業3ヵ年計画「挑戦 2016」の方針に沿い、本年4月より新設した「つくば分析センター」を活用して土壌分析や栽培指導等、生産者ニーズに応えたサービスの提供を行い、「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心に、全国に配置した製造・営業拠点を活かす地域に密着した提案型の営業活動に努めました。その他の事業分野では、化粧品事業において天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、新たな原料及び用途の開発等による収益基盤の強化、及び化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めました。また、海外事業推進チームにて、肥料製造技術の輸出促進等を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における営業成績につきましては、主力の肥料事業分野において、原価圧縮に努めたものの、消費税増税前倒し需要の反動減や天候不順による肥料需要の減少により、販売数量が大幅に減少したことから、売上高12,745百万円（前年同四半期比12.7%減）、営業利益115百万円（前年同四半期比54.9%減）、経常利益147百万円（前年同四半期比50.9%減）、四半期純利益75百万円（前年同四半期比53.5%減）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、依然として国内肥料需要の低迷による厳しい状況が続いております。当社グループは有機関連製品や省力化に資する製品を主体に、地域に密着したきめの細かい提案型の営業活動に努めましたが、販売数量が大幅に減少したことから、当事業の売上高10,965百万円（前年同四半期比13.7%減）、セグメント利益122百万円（前年同四半期比51.3%減）となりました。

飼料事業は、漁獲制限に伴う原料入荷量の減少が続いております。そのため、販売数量が大きく減少しましたが、原料仕入価格の引き下げによる原価圧縮及び売価改定に伴う売上総利益の改善、経費の減少により、売上高461百万円（前年同四半期比25.9%減）、セグメント損失3百万円（前年同四半期は20百万円の損失）となりました。

不動産事業は、売上高296百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益208百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

その他事業は、化粧品原料や食品・農産物の販売増加に加え、本年4月より開設したつくば分析センターの収入もあり、売上高は増加しましたが、海外向け肥料製造技術輸出の成約がなかったため、売上高1,033百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益92百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）の資産の合計は20,834百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ340百万円減少しました。これは、主に商品及び製品が745百万円、原材料及び貯蔵品が277百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,978百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期末の負債の合計は9,662百万円となり、前年度末に比べ111百万円減少しました。これは、長期借入金が143百万円増加したこと等により固定負債が191百万円増加したこと、及び短期借入金が794百万円増加したものの支払手形及び買掛金が507百万円減少したこと等により流動負債が結果的に302百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期末の純資産の合計は11,172百万円となり、前年度末に比べ228百万円減少しました。これは、主に退職給付に係る調整累計額が25百万円増加しましたが、利益剰余金が276百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.8%から53.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の通期業績予想につきましては、大分駅北側土地の売却による固定資産売却益が発生する見込みであります。大分駅南側土地の開発に伴う費用発生の可能性もあり、影響の程度が不明なこと、米や茶の価格下落による農業従事者の資材購買意欲の低下、為替や原料市況及び肥料価格の動向が不透明であること等から、前回発表の予想（平成26年5月15日公表）を据え置きとしております。

なお、他の要因を含めて修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ② 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法(イールドカーブ直接アプローチ)へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を税効果を調整の上、利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が217百万円増加、利益剰余金が139百万円減少し、繰延税金資産が78百万円増加しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625	794
受取手形及び売掛金	7,004	5,026
商品及び製品	2,250	2,995
仕掛品	99	128
原材料及び貯蔵品	1,657	1,935
その他	229	586
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,863	11,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,680	2,841
機械装置及び運搬具(純額)	1,528	1,500
土地	3,469	3,469
その他(純額)	183	169
有形固定資産合計	7,862	7,980
無形固定資産	221	213
投資その他の資産		
その他	1,275	1,228
貸倒引当金	△48	△52
投資その他の資産合計	1,227	1,175
固定資産合計	9,310	9,369
資産合計	21,174	20,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,430	2,922
短期借入金	3,097	3,891
未払法人税等	135	8
賞与引当金	179	41
その他	1,459	1,135
流動負債合計	8,302	7,999
固定負債		
長期借入金	59	203
役員退職慰勞引当金	228	221
退職給付に係る負債	671	664
その他	511	573
固定負債合計	1,471	1,662
負債合計	9,773	9,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,994	4,717
自己株式	△73	△74
株主資本合計	11,554	11,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	111
退職給付に係る調整累計額	△240	△215
その他の包括利益累計額合計	△153	△104
純資産合計	11,400	11,172
負債純資産合計	21,174	20,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,606	12,745
売上原価	11,718	10,029
売上総利益	2,887	2,715
販売費及び一般管理費	2,631	2,600
営業利益	256	115
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	5
受取保険金	27	23
その他	28	30
営業外収益合計	65	60
営業外費用		
支払利息	16	16
貸倒引当金繰入額	—	11
その他	3	1
営業外費用合計	20	28
経常利益	301	147
特別利益		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	2	22
災害に伴う受取保険金	71	—
その他	—	0
特別利益合計	88	22
特別損失		
固定資産除売却損	26	46
減損損失	8	—
災害に伴う損失	53	—
その他	1	0
特別損失合計	90	47
税金等調整前四半期純利益	298	123
法人税、住民税及び事業税	136	48
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	136	48
少数株主損益調整前四半期純利益	162	75
四半期純利益	162	75

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162	75
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32	23
退職給付に係る調整額	—	25
その他の包括利益合計	32	48
四半期包括利益	194	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,707	622	289	13,619	986	14,606	—	14,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12	12	—	12	△12	—
計	12,707	622	302	13,632	986	14,619	△12	14,606
セグメント利益又は 損失(△)	251	△20	219	450	107	558	△301	256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△301百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,965	461	284	11,711	1,033	12,745	—	12,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11	11	—	11	△11	—
計	10,965	461	296	11,723	1,033	12,757	△11	12,745
セグメント利益又は 損失(△)	122	△3	208	327	92	420	△304	115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社は、固定資産の譲渡を決議し、下記の報告内容の通り、売買契約を締結いたしました。

(1) 当該事象の発生日

平成26年12月11日

(2) 当該事象の内容

①譲渡の理由

大分市が主体の大分都市計画事業大分駅南土地区画整理事業用地の中に当社旧大分工場跡地が立地しており、当社不動産事業の一環として開発を検討しております。このたび、区画整理により当社の仮換地となっている大分駅北側土地については、飛び地となることから平成27年2月に売却することといたしました。

②譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
大分駅南土地区画整理事業施行地区19街区符号1 (地番未定) 土地 735.00㎡	378百万円	12百万円	354百万円	事業用資産

(注) 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に伴う諸費用を控除した概算金額を記載しております。

③譲渡先の概要

名称	株式会社ファミリー
所在地	福岡県福岡市中央区天神5-7-1 ファーネスト天神ビル
事業内容	総合不動産業
当社との関係	譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また譲渡先は、当社の関連当事者には該当しません。

④譲渡の日程

契約締結日 平成26年12月11日
物件引渡日 平成27年2月12日 (予定)

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産譲渡に伴い、平成27年3月期の財務諸表及び連結財務諸表において、固定資産売却益354百万円を特別利益に計上する予定であります。